

文教厚生常任委員会行政視察概要

令和元年8月7日（水）

於 子どもの虹情報研修センター 1階会議室

午前10時15分～午後0時15分



1 調査の概要・説明

..... センター長、事務局長、研究部長、研修部長
「研修センターの運営について」

子どもの虹情報研修センター（虐待・思春期問題情報研修センター）は、児童虐待問題や非行等の思春期問題への対策の一環として、情報の収集・提供、専門的な相談・研究などを通じて、関係機関の専門性の向上をはかることを目的として設置されている。平成14年の設置時の費用としては、施設整備費8億6,100万円、工事事務費5,500万円。現在の運営費は年間約1億5,000万円。いずれも全額国の補助で賄われている。組織形態としては、総務部門・研修部門・研究部門の15名程度の職員に加え、センター長と3名の弁護士職員が在籍し、外部組織として運営委員会や企画評価委員会、前センター長である顧問がアドバイザーとしての機能を担っている。

設置当初に発生した問題としては、一法人がなぜ全国研修を行うのか参加者の理解を得ることが難しかったため、参加機関に説明に回らなければならなかったということがある。研修内容はケースカンファレンスを重視し、実践に結び付きやすいことを意識しているが、当初は事例検討の研修は全国的にも少なく、質的にも課題が多かった。事前課題の設定や様式の作成等工夫を重ねることで内容を濃くしていった。研修内容を評価することは現在でも

難しく、どういう指標を用いるのか等研究が必要である。また、広域から人が集まるため、人脈作りの場として機能するべくグループワークを多く行っている。参加者は指導的立場の者も多く、職場に戻って課題に直面したとき他市の事例を参考にしたり、そこでの人材育成を行ったりするためである。

他機関との連携としては、施設関係や児童相談所を束ねている団体と密に関わっており、会議での発言だけではわからない本当のニーズに応える研修を心掛けている。国の施策やセンター側の思いだけで研修を組んでしまうと現場の心は離れてしまう。全国的な研修施設であっても、地元との信頼関係は非常に重要であるとのことである。

西日本こども研修センターあかしには、両機関が切磋琢磨して研修の質を高めることのほか、児童相談所を設置する数少ない中核市である明石市が研修所を持つことで、その強みを活かして具体的な児童相談所の運営方法を発信することを期待している。

2 主な質疑応答

問 学校、市区町村、児童相談所の3者の相互理解を進める合同研修の効果は。

答 3者は実は驚くほど互いの事情を知らない。「何故こうしてくれないのか」

という不満による軋轢^{あつれき}があるが、研修により相互理解が深まる。要保護児童対策地域協議会の中でも同様の研修を行いたいという感想もある。

問 研修センターと横浜市会、横浜市の関わりは。

答 市会議員が議会で質問をするにあたって話を聞きに来ることもあるが、センターの監査主体である横浜市との関わりの方が大きい。はじめは、なぜ市が国の機関を監査しなければいけないのかという感覚があったようだが、センターが近くにあることのメリットを徐々に見出しているように思う。

問 子どもと直接関わる人材の不足をどう見ているか。

答 人材育成をどうしていくべきかについては、国のワーキンググループにも関わり資格化を含め積極的に議論している。せっかく研修を受けて成長しても3、4年で異動していく上、徐々にリーダー格が経験の浅い人になってきている。福祉の専門職として昇格していける体制の整備が望ましい。

以上